

【概略】平成26年度 只見町財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)がやや低いものの、債務償還可能年数(①)が短いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)がやや低いものの、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数	②実質債務月収倍率	③積立金等月収倍率	④行政経常収支率
	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	0.0年	▲5.1月	15.5月	
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし
(債務系統)

債務償還能力

問題なし
(収支系統)

資金繰り状況

問題なし
(積立系統)

今後の見通し

今後の見通しについては、「中期財政見通し」(計画期間：平成27～31年度)に基づき、実施したヒアリング・分析等の結果を記載しています。

【財務指標(平成31年度)】

①債務償還可能年数：0.4年 ②実質債務月収倍率：1.1月
③積立金等月収倍率：10.4月 ④行政経常収支率：21.8%

- 債務償還能力について、計画最終年度の見通しは留意すべき状況にはないと考えられる。
- 資金繰り状況について、計画最終年度の見通しは留意すべき状況にはないと考えられる。

⇒ [フロー面]

行政経常収入は、人口減少等の影響を受ける町民税や大規模償却資産の償却が進む固定資産税等の落ち込みが見込まれ、減少する見通しであるが、行政経常支出も、主に「平成23年7月新潟・福島豪雨」関係の支出が落ち着く見込みのため、それ以上に減少する見通しである。

よって、行政経常収支(行政経常収入－行政経常支出)は増加する見通しであり、行政経常収支率も問題のない水準まで上昇(改善)する見通しである。

⇒ [ストック面]

地方債現在高は、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう配慮する方針のため、減少する見込みであるが、積立金等現在高については、各種基金とも活用を図る方針のため、それ以上に減少する見込みであり、実質債務(地方債現在高－積立金等現在高)としては、増加する見通しである。

よって、指標としては問題ない水準であるものの、債務償還可能年数は長期化、実質債務月収倍率は上昇、積立金等月収倍率は低下し、当該3指標は総じて悪化する見通しである。